

名古屋大学 農学国際教育研究センター ニュース

平成30年12月1日発行 通巻34号(年2回発行)

発行/名古屋大学 農学国際教育研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<https://icrea.agr.nagoya-u.ac.jp/>

e-mail:icrea@agr.nagoya-u.ac.jp

第7回JICA-JISNASフォーラム 開催のお知らせ

農国センターが事務局を務める農学知的支援ネットワーク(JISNAS)では、第7回JICA-JISNASフォーラム「産官学協働による農林水産分野途上国人材育成について～JICA開発大学院連携における農林水産分野の日本の開発経験とは～」を下記の日程で開催いたします。今回のフォーラムでは、年間約100名、10年間で約1,000名の留学生受入を目指すJICAの開発大学院連携・農林水産分野途上国人材育成計画案への理解を深めた上で、「産官学の協働による途上国農業開発・人材育成への協力」について意見交換するとともに、JICA開発大学院連携参加大学の事例等を基に、途上国留学生に伝えるべき「農林水産分野における日本及びアジアの開発経験」について議論を深めることを目指します。

(詳細につきましては、JISNASホームページ等にてご案内いたします。)

開催日：2018年12月14日(金) 13:30～17:00

(13:00受付開始 終了後に交流会あり)

場所：JICA研究所 (JICA市ヶ谷ビル、
東京都新宿区市谷本村町10-5)

主催：国際協力機構 (JICA) 農村開発部
農学知的支援ネットワーク (JISNAS)

後援：名古屋大学農学国際教育研究センター
(ICREA)

2018年度JICA国別研修ミャンマー「イエジン農業大学(YAU) 教員 研究能力向上研修」の実施

今年で3回目となる標記の研修を、名古屋大学大学院生命農学研究科、農学国際教育研究センターにおいて10月31日～11月8日に実施しました。イエジン農業大学(YAU)はミャンマーで唯一の農業・農学の高等教育研究機関であり、その創立は英国植民地期に遡り、90年余の歴史があります。しかし、長年にわたって教育研究基盤の整備が滞っており、教育・研究両面での質の向上が課題となっています。JICA-YAU能力向上プロジェクトでは、イエジン農業大学における教育・研究の現状を十分に把握し、それらの改善に向けた方策を教員団とともに検討してきています。本邦研修は、その検討をさらに深めるため、日本の大学の農学部(農学研究科)におけるこれまでの教育・研究体制の改革の歴史、ならびに農学教育・研究の現状についての情報の収集と実地での見学を行い、本プロジェクトの推進に資することを目的として実施しています。今回は、Kyaw Kyaw Win教授・副学長・農学科長、Yu Yu Min教授・応用微生物学科長、農学科のAye Aye Khaing准教授が来日し、生命農学研究科、農学部における英語での講義、学生実験、研究室ゼミ、フィールド科学教育研究センター東郷フィールドでの実習、農学国際教育研究センターでの研究活動を見学しました。また、部局の管理・運営の改善、カリキュラムの見直し、ファカルティーデベロップメント、国際交流、社会連携の取り組みに関して研修を受けました。滞在中には、植物生産系の研究室を中心に大学院生の研究活動の現場視察や、ミャンマーからの留学生との交流も行われました。

(江原 宏)

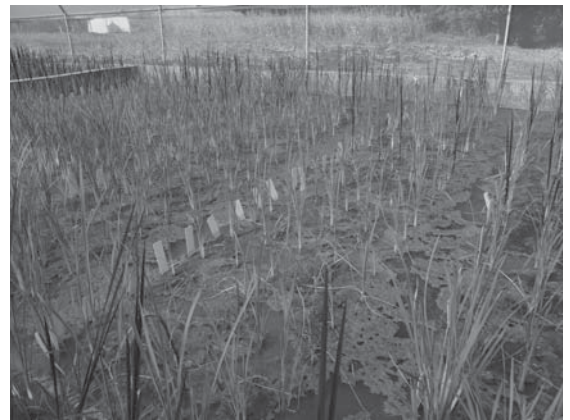


ミャンマー研修

川北生命農学研究科長(右端)、山内農国センター長(左端)表敬訪問

「理研一名大科学技術ハブ」に参画し、ケニアで連携研究を開始

農国センターは、2018年度より始動した「理研一名大科学技術ハブ(仮称)」に参画しており、この一環として取り組む「イネ高生産性制御機構の解明と国際展開」に関する連携研究を開始しました。「科学技術ハブ」は、理化学研究所が、大学、研究機関や産業界と協働し、科学技術におけるハブの役割を担い、研究開発のネットワークを形成及び強化することにより、わが国の科学力の充実を図るとともにイノベーションの創出を推進するために行っている事業です。「理研一名大科学技術ハブ(仮称)」においては、遺伝子・代謝解析技術の世界的拠点である理化学研究所とイネ科作物研究の世界的拠点である名古屋大学が連携し、食料生産やバイオマス生産にとって重要なイネ科作物研究の重要ハブ拠点を形成するとともに、国際社会に貢献することを目指しています。本事業において、農国センターは、大学院生命農学研究科及び及び生物機能開発利用研究センターとの連携の下、これまでの活動を通じて構築したケニア農畜産業研究機構ムエア支所の研究拠点を活用し、名大-理研の共同研究によって開発された有用遺伝子を持つイネ系統を用いて栽培試験を行い、アフリカ向けの改良イネ品種の作出および高機能品種の能力を十分に発現させる栽培技術の開発に取り組んでいます。また、名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)、理化学研究所および農国センターの連携研究として、穀物生産に甚大な被害を及ぼしている寄生雑草(ストライガ)を根絶する自殺発芽剤のケニアにおける実証研究も推進しています。(槇原大悟)



ケニアにおけるイネの耐塩性評価の様子



ストライガ(紫色の花をつけた植物)に寄生されて枯れ上がったトウモロコシ

ケニアから共同研究者が来訪

農国センターは、2018年度より3年間の予定でJSPS研究拠点形成事業(アジア・アフリカ学術基盤形成型)「アフリカ稲作研究イノベーションのための研究拠点と国際協働ネットワークの構築」を実施しています。2018年9月18日~28日にケニア農畜産業研究機構ムエア支所のエミリー・ギチュヒ研究員を招へいし、交流活動を行いました。ギチュヒ研究員は、本プロジェクトの一環として取り組んでいる「衛星リモートセンシング技術を用いた肥培管理法の確立」に関する研究技術の習得と打合わせのため、槇原准教授と共に共同研究機関である東京農工大学を訪問しました。また、農国センター及び大学院生命農学研究科附属農場においては、同じく本プロジェクトの一環として取り組んでいる「遺伝的形質×栽培環境×栽培管理の相互作用解析を通じた品種改良および栽培技術開発」に係る打合わせを行うと共に遺伝解析も行いました。さらに、岡山大学資源植物科学研究所で講演を行った後、日本育種学会においては共同研究の成果に関するポスター発表を行いました。(槇原大悟)



来日したエミリー・ギチュヒ研究員

2018年度JICA課題別研修 「アフリカ地域稲作振興のため中核的農学研究者育成」の実施

6月26日～8月3日に、JICA中部とJISNAS（農学知的支援ネットワーク）団体会員の弘前大学、東京農工大学、明治大学、新潟大学、島根大学、宮崎大学、鹿児島大学の協力により標記研修を実施しました。本研修も今年から第3フェーズに入りました。今回は、ブルンジ、エチオピア、ナイジェリア、シエラレオネ、スーダン、ウガンダ、ザンビアからの7名が稲作の安定化や増収などのための課題解決に向けた研究アプローチについて研修しました。研修前半のコア研修では、今年は新たなプログラムとして安城市の愛知県農業総合試験場作物研究部水田利用研究室を訪問し、イネの原種子生産について学びました。後半には、研修員は各自の専門性に合わせて別々の大学で個別研修を受け、研究手法の習得に励みました。本研修を通じてブラッシュアップした各自のリサーチプランが、本国での稲作研究に活かされることを期待しています。（江原 宏）



JICA中部での修了式

オランダ・ワーゲニンゲン大学研究センター(WUR)とJISNASとの 合同セッション Inclusive Value Chain Development を開催

WUR創立100周年を記念した国際シンポジウムSDG-Conference 'Towards Zero Hunger: Partnerships for Impact'において、8月31日にサイドイベントとして、Inclusive Value Chain Developmentのテーマの下、Promoting added-value production by smallholder farmers through the development of robust market-driven supply chains in an industry-community-academia collaborationと題してJISNAS-WUR合同セッションを開催しました。東京農業大学、国際農林水産業研究センター、JICA、三重大学、九州大学、名古屋大学がチェア、モデレーター、スピーカー、パネリストを派遣、農業・食品産業技術総合研究機構の在蘭リエゾンオフィス、WURとともにアジア、アフリカにおける市場動向を重視した農業生産振興などの最新の取り組みを紹介し、国際機関、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカからの参加者と包括的バリューチェーン開発に関して議論しました。（江原 宏）



ワーゲニンゲンでの合同セッションの様子

全国農学系学部長会議においてJISNASアンケート調査の結果を報告

近年、途上国や新興国を含めた世界の社会・経済でのグローバル化が進展し、大学の国際交流に求められるニーズが多様化・複雑化していることを背景として、本年9月にJISNASでは、全国農学系学部長会議の全会員大学を対象に、「農学における国際共同研究の現状と将来の展開に関するアンケート－農学知的支援ネットワーク（JISNAS）の活用」を実施しました。この度、結果が集計できましたので、10月18・19日に函館で開催された第139回全国農学系学部長会議において報告しました。今回のアンケートは、農国センターの設置から20年、JISNASの設立、事務局の担当をはじめから10年となるこの折りに、全国の大学における農学分野での国際教育研究に対する関心・要望・問題意識を把握するために行ったものですが、これから次の10年に向けて、農学国際教育における協力の推進、国内外の人材育成、国際共同研究等の活動における質的な向上を図るため、今後の検討に活用させていただきます。（江原 宏）

2018年度JICA課題別研修

「食料および農業のための植物遺伝資源の保全および利用」研修員の受入

9月10日～9月28日にかけて、キューバ農水省遺伝資源専門員のYadira Martinez Pérezさんが標記プログラムの研修員として私たちの研究センターへ来られました。当研究センターでは、アジアやアフリカからの留学生や研修生が多く、中南米出身の方とふれ合うのは初めての経験でした。英語のみでなく、時には辞書を片手にスペイン語を交えながら研修を進めることで、専門的な研修内容も徐々に簡潔に伝えることができるようになりました。研修中は、密なスケジュールの中、次から次へと入ってくる新しい情報を熱心にメモや写真に残す彼女の姿が印象的で、遺伝資源に関する専門的な研究手法からキューバの農業事情まで、一緒に考え学ぶ貴重な経験ができました。

(長谷川友美)



研修員のジャディラさん(左端)を囲んで

アフリカのイネ生産性向上に向けた国際共同研究に関するセミナーを開催

農国センターは、9月3日(月)、農学部第3講義室において、2018年度第1回オープンセミナー「アフリカの食糧問題解決に向けたイネ研究国際展開～ケニアにおける研究拠点の形成と活用～」を開催しました。農国センターは、学内外の研究機関と連携し、ケニアを拠点にアフリカのイネ生産性向上に向けた国際共同研究に取り組んでいます。今回のセミナーでは、これまでの活動成果を報告するとともに今後の計画を紹介し、基礎研究の成果に基づくアフリカへの応用展開の展望について意見交換することを目的としました。最初に行われた榎原大悟准教授による講演では、イネの栽培と育種に関する共同研究を通してケニアに研究拠点を構築したこと、国際稲研究所(IRRI)などとの連携によりアフリカにおける国際協働のためのネットワーク構築を進めていること、アフリカの穀物生産に多大な被害をもたらしている寄生植物「ストライガ」の防除技術の現地実証試験を名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)と共同で実施する計画を進めていることなどが報告されました。続いて、生物機能開発利用研究センターの芦荻基行教授が、イネ遺伝子研究の成果に基づき品種改良を行い、世界に配布するWISHプロジェクトについて講演を行いました。さらに、大学院生命農学研究科の榎原均教授により、理化学研究所と連携して取り組む「理研-名古屋科学技術ハブ(仮称)」の説明が行われました。「理研-名古屋科学技術ハブ(仮称)」においては、名大-理研の共同研究およびWISHプロジェクトによって開発された有用遺伝子を持つイネ系統のケニアの環境下における生育収量反応の調査が行われています。講演に引き続き行われた総合討論においては、アフリカにおける研究成果の応用展開のあり方や現地で求められる技術などについて活発な議論が行われました。(榎原大悟)



第1回オープンセミナーで講演する榎原准教授